

第106期 中間報告書

平成24年4月1日 ⇒ 平成24年9月30日
(2012.4.1 ⇒ 2012.9.30)

Contents

- P1 トップメッセージ・財務ハイライト
- P2 営業概況
- P4 連結財務諸表
- P5 会社概要・株式状況



情熱と挑戦で感動を確かな形へ

事業継続のための危機管理 Risk Management for Business Continuity

企業競争力の強化 Core Competence

グローバル化の推進 Globalization

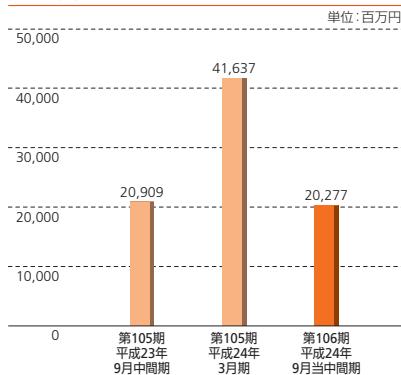
今年はこちら三つのキーワードを意識し活動します。



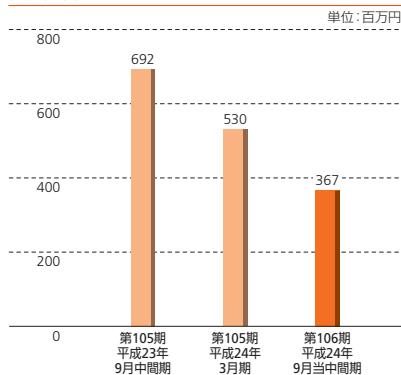
取締役社長 西野 敏伯

◆ 財務ハイライト

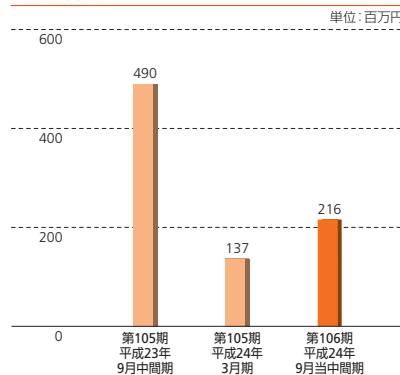
売上高



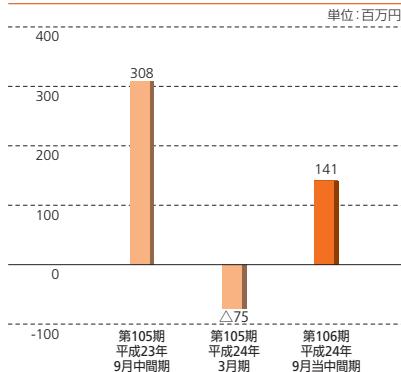
営業利益



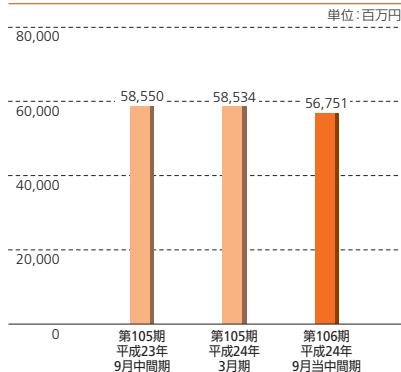
経常利益



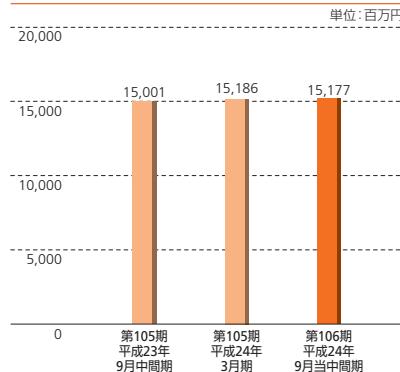
中間（当期）純利益



総資産



純資産



⇒ 当中間期の経営成績と業績について

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、東日本大震災及び原発事故の影響から回復しつつあるものの、欧州金融問題に端を発した世界経済の落ち込み、領土問題に起因する日中関係の悪化、長期化する円高及び電力供給などの景気変動のリスクを抱えたまま不安定な状況で推移いたしました。

ステンレス業界においても、震災復興及びエコカー減税・補助金等により需要の持ち直しは見られますが、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化や長期化する円高の影響などにより引き続き厳しい受注環境にあります。

当社グループは、このような状況のもと、新たな用途に対する技術開発と販売活動を強化し、当社独自の差別化製品の拡販活動を積極的に推進してまいりましたが、ニッケルや鉄源価格の低下による販売価格の下落及び長引く円高による輸出環境悪化により収益を押し下げることとなりました。

その結果、当中間連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ6億3千2百万円（3.0%）減収の202億7千7百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は、前年同期と比べ3億2千4百万円（46.9%）減益の3億6千7百万円、経常利益は前年同期と比べ2億7千3百万円（55.8%）減益の2億1千6百万円となり、中間純利益は、前年同期と比べ1億6千6百万円（54.0%）減益の1億4千1百万円となりました。

⇒ 配当について

中間配当につきましては、左記のとおり厳しい状況でありましたことから見送りとさせていただくことといたしました。また、期末配当につきましても、引き続き厳しい状況が続くことが想定されますため、平成24年10月25日に開示いたしました配当予想にて無配としております。株主の皆様には大変ご迷惑をおかけし、誠に遺憾に存じますが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

⇒ 通期の見通し

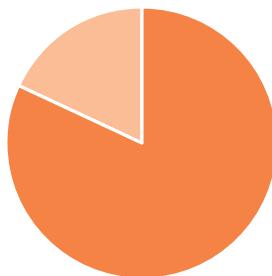
下期においては、円高傾向の継続や欧州経済の低迷に加え、日中関係の悪化による輸出への影響も予想されますことから、平成24年10月25日に売上高400億円（経常利益4億円、当期純利益2億5千万円）に業績予想を修正いたしております。

当社グループといたしましては、引き続き収益基盤の強化を目指し活動してまいりますので株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別概況

◆みがき帯鋼部門

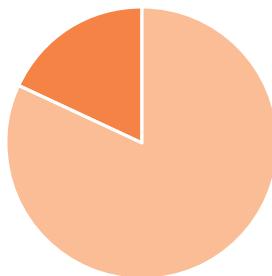
売上高比率
82.1 %



みがき帯鋼部門では、高付加価値製品の拡販活動を強化するとともに費用削減及び生産効率の向上に努めてまいりました。ステンレス鋼帯は、エコカー補助金復活の影響もあり、自動車部品向け材料の受注は堅調でありましたものの、IT・デジタル機器向け、ボタン電池向けなどの情報家電向け材料の受注は厳しいものとなりました。みがき特殊帯鋼は、刃物向けの受注は減少しましたが、自動車向け材料の需要回復により前年同期並の受注となりました。その結果、みがき帯鋼部門の売上高は、前年同期と比べ1億2千4百万円（0.7%）減収の166億4千2百万円となりました。

◆加工品部門

売上高比率
17.9 %



加工品部門では、新事業展開、既存ユーザーの新規受注の完全確保、新規開発製品の創出及び海外拡販の推進により高収益体質の構築を図ってまいりました。新事業の自動車部品向け高精度異形鋼の量産化及びタイ王国を拠点とした生産、販売の活性化などにより一部の製品で販売数量が増加しましたものの、建築部材向け及び海外自動車部品向け精密細管の一部の需要が減少いたしました。その結果、加工品部門の売上高は、前年同期と比べ5億7百万円（12.2%）減収の36億3千5百万円となりました。

➤ 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間期	前期
	平成24年9月30日 現在	平成24年3月31日 現在
(資産の部)	56,751,692	58,534,009
流動資産	25,149,176	26,822,941
固定資産	31,602,515	31,711,067
有形固定資産	28,058,558	28,071,700
無形固定資産	195,077	202,324
投資その他の資産	3,348,879	3,437,042
資産合計	56,751,692	58,534,009
(負債の部)	41,573,840	43,347,523
流動負債	27,852,504	27,207,032
固定負債	13,721,335	16,140,490
(純資産の部)	15,177,852	15,186,486
株主資本	9,797,048	9,655,494
資本金	6,857,000	6,857,000
資本剰余金	986,351	986,351
利益剰余金	1,962,432	1,820,620
自己株式	△ 8,734	△ 8,477
その他の包括利益累計額	5,380,803	5,530,992
その他有価証券評価差額金	182,726	354,397
繰延ヘッジ損益	△ 6,733	△ 10,074
土地再評価差額金	5,357,880	5,357,880
為替換算調整勘定	△ 153,068	△ 171,210
負債・純資産合計	56,751,692	58,534,009

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

➤ 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間期	前中間期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
売上高	20,277,550	20,909,587
売上原価	17,337,812	17,552,350
売上総利益	2,939,737	3,357,236
販売費及び一般管理費	2,572,057	2,664,743
営業利益	367,680	692,493
営業外収益	122,560	107,689
営業外費用	273,687	309,878
経常利益	216,553	490,304
特別利益	35,885	3,727
特別損失	46,988	12,105
税金等調整前中間純利益	205,451	481,926
法人税、住民税及び事業税	40,356	89,715
法人税等調整額	23,282	83,488
中間純利益	141,811	308,722

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

➤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当中間期	前中間期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,079	△ 215,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 570,139	△ 404,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,122,281	△ 544,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,077	△ 8,415
現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	△ 1,628,264	△ 1,173,116
現金及び現金同等物の期首残高	5,349,299	6,882,788
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,721,034	5,709,672

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

➔ 会社概要 (平成24年9月30日現在)

創 業	昭和5年11月10日
設 立	昭和14年12月2日
本 店 所 在 地	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
本 社 事 務 所	東京都港区芝五丁目30番7号 電話 (03) 5765-8111 (大代表)
資 本 金	68億5千7百万円
連結従業員数	766名
当社従業員数	478名

➔ 役員 (平成24年9月30日現在)

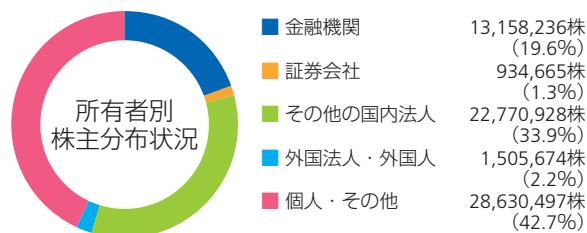
取締役社長 (代表取締役)	平石政伯	常務取締役	鈴木 卓
専務取締役	江藤哲雄	常務取締役	根本恵央
専務取締役	泉 正樹	監 査 役 (常 勤)	大橋信昭
専務取締役	安武雄二	監 査 役	石橋國興
常務取締役	山崎一正	監 査 役	三島清隆
常務取締役	石塚 雄		

➔ 株式の状況 (平成24年9月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 240,000,000株
- ② 発行済株式総数 66,955,232株
(自己株式44,768株を除く)
- ③ 株主数 7,648名
(うち、単元株主数 6,988名)
- ④ 大株主

株 主 名	持株数	出資比率
	千株	%
新日鐵住金ステンレス株式会社	8,725	13.0
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	3,787	5.6
JFE商事株式会社	2,820	4.2
日本金属取引先持株会	2,706	4.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,582	2.3
富国生命保険相互会社	1,205	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,104	1.6
株式会社損害保険ジャパン	1,025	1.5
日新製鋼株式会社	1,000	1.4
株式会社みずほコーポレート銀行	1,000	1.4

(注) 出資比率は自己株式(44,768株)を控除して計算しております。



➤ 事業所 (平成24年9月30日現在)

- ◆ **本社事務所**
東京都港区芝五丁目30番7号
〒108-0014 電話 (03) 5765-8111 (大代表)
- ◆ **東京支店**
同上
- ◆ **大阪支店**
大阪府大阪市中央区本町二丁目6番8号 センバセントラルビル
〒541-0053 電話 (06) 6282-6188 (代表)
- ◆ **名古屋営業所**
愛知県名古屋市中区新栄町一丁目1番地 明治安田生命ビル
〒460-0004 電話 (052) 962-6671 (代表)
- ◆ **東北営業所**
宮城県仙台市青葉区中央四丁目6番1号 住友生命仙台中央ビル
〒980-6021 電話 (022) 711-3431 (代表)
- ◆ **板橋工場**
東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
〒174-8560 電話 (03) 3968-6300 (代表)
- ◆ **岐阜工場**
岐阜県可児市姫ヶ丘二丁目24番地
〒509-0249 電話 (0574) 63-1071 (代表)
- ◆ **福島工場**
福島県白河市東釜子字鹿島1番地
〒961-0303 電話 (0248) 34-2961 (代表)



東北営業所

福島工場

板橋工場

本社事務所・東京支店

岐阜工場

名古屋営業所

大阪支店

➤ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
 定時株主総会 毎年6月
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先	お取引の証券会社等になります。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主 配当金受取り方法 の変更等)		みずほインベスタース証券 本店及び全国各支店 フラネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店
未払配当金の お支払	みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 みずほ銀行 本店及び全国各支店 (みずほインベスタース証券では取次のみとなります。)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

※ みずほインベスタース証券は、2013（平成25年）年1月4日以降はみずほ証券となります。

単元株式数 1,000株

公告方法 当社のホームページ (<http://www.nipponkinzoku.co.jp>) に掲載します。
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場取引所 東京証券取引所市場第1部

➤ ホームページのご案内



<http://www.nipponkinzoku.co.jp>

➤ 主要製品

部門	主要製品
みがき帯鋼	冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼、マグネシウム合金帯
加工品	型钢・精密異形鋼等ロール成形品、ステンレス精密細管、電磁製品



日本金属株式会社

本社 〒108-0014 東京都港区芝五丁目30番7号
 TEL. (03) 5765-8111 (大代表) FAX. (03) 5765-8116

<http://www.nipponkinzoku.co.jp>